

■ 公会計システム機能要件書

No.	機能区分	機能項目	機能仕様
1	基本要件	動作環境	1台運用やサーバ運用(各担当クライアントからのアクセス)ができ、Webブラウザで使用可能なシステムであること。
2		動作環境(クライアント)	クライアントに特別なソフトのインストールが不要なこと。
3		パッケージシステム	自社パッケージシステムであり、固定資産管理、財務書類作成、活用の各機能を有すること。
4		過年度データ	登録データは5年以上保管ができ、全ての帳票は過年度分全てを出力できること。
5		保守	提案者が導入から保守までを対応可能であること。
6		アップデート	制度対応も含む機能強化、機能修正、機能追加などのアップデートにより、常に最新のバージョンを提供すること。
7		元号対応	和暦元号が変更となった場合に即時に対応が可能であること。
8		制度対応	平成27年1月23日に提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」及び令和元年度8月改訂版に対応していること。 また、財務書類作成に際しては、今後の制度・方式の変更にも耐えられるよう、科目の組換え等、柔軟に対応できること。
9		仕訳運用	日々仕訳運用・期末一括仕訳運用の双方に対応できること。
10		導入実績	「統一的な基準による地方公会計制度」における稼働実績を京都府下の団体に有すること。 現行の「総務省標準ソフトウェア」からの入替実績を有すること。
11	操作性	画面操作、入力	画面操作、入力については、マウス・キーボードの併用ができること。
12		コード入力	各コード入力時に、直接コード入力に加えてプルダウンなどで名称から選択でき、コード一覧などを見る必要がないこと。
13		データ登録	全てのデータ登録についてはCSVファイルでの一括登録ができること。
14		登録データ削除	全てのデータ登録において、登録データを削除できること。 CSVファイルを取込む事で一括削除ができること。 一括削除の際は、特定の登録データを指定した削除もできること。
15		データ表示	全てのデータ表示については、指定した検索条件に準じて表示できること。
16		帳票出力	全ての帳票出力についてはExcel形式で出力できること。
17	ユーザー管理	ユーザー管理	ユーザー管理ができること。 ユーザーごとに各メニュー表示有無の設定ができること。 ユーザーの所属に準じて表示・処理可能なデータを制限できること。 ユーザー管理は情報の一括出力や、一括登録ができること。
18		ID、パスワード	ユーザーごとにID、パスワードを設定できること。 IDは数字、英字が利用でき、20文字まで設定できること。 パスワードは数字、英字が利用でき、30文字まで設定できること。
19		ID、パスワード管理	システム管理者のみ他ユーザのID、パスワードを変更できること。 システム管理者以外は自ユーザのID、パスワードのみ変更できること。

■ 公会計システム機能要件書

No.	機能区分	機能項目	機能仕様
20	基本機能	アクセスログ	全てのユーザにおける処理(画面起動、画面表示、データ入出力)を確認することができること。
21		排他情報	排他情報の表示・削除ができること。
22		処理管理	各種データの登録・取込・出力の処理履歴を表示できること。 処理エラーが発生した場合、エラー件数・エラー要因の表示や、エラー発生箇所のデータ出力ができること。
23		マニュアル	ヘルプ機能にてシステム画面上から随時マニュアルを呼び出し可能なこと。 マニュアルの呼び出し時に操作画面に対応したマニュアルが呼び出されること。
24	マスタ管理	バックアップ	データベースのデータから随時バックアップファイルを作成できること。 バックアップファイルから任意に復元できること。
25		会計マスタ	一般会計、特別会計、公営企業会計、連結対象団体が登録できること。 ユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。年度毎に管理を行い、年度によって会計コードを変更しても会計毎の残高が継承されること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。
26		部門マスタ	ユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。年度毎に管理を行えること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。
27		勘定科目マスタ	ユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。年度毎に管理を行えること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。
28		変換ルールマスタ	単式簿記から複式簿記に自動変換するルールをユーザー任意で追加・変更・削除が可能であること。 制度・方式の変更に伴い年度毎に管理できること。 款項目節事業及び、伝票種別、金額、性質、主管課の指定により仕訳を設定できること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。 変換ルールマスタを作成・更新するための作成ツールを提供すること。
29		仕訳パターンマスタ	単式簿記から複式簿記に自動変換する際や、決算整理仕訳を登録する際の仕訳パターンをユーザー任意で追加・変更・削除が可能であること。 制度・方式の変更に伴い年度毎に管理できること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。
30	開始時処理	固定資産	運用開始時、固定資産台帳情報に係る開始時固定資産のCSVデータを取り込めること。 取り込んだ開始時固定資産データから開始貸借対照表に集計されること。
31		開始貸借対照表	開始貸借対照表をExcel出力できること。
32	固定資産台帳(管理)	管理権限	ユーザーの所属に準じて表示・処理可能な固定資産データを制限できること。
33		管理資産	公会計で必要となる有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)、無形固定資産(ソフトウェア、その他)が管理できること。
34		管理項目	平成27年1月23日に提示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き 31頁」で提示された固定資産台帳の①基本項目、②追加項目を全て網羅していること。 任意で管理できる項目を5つ以上保持していること。 財産(資産)番号をシステムによる自動配番ではなく、任意で付番できること。 施設情報を登録できること。
35		金額管理	資産内容は、当期取得額、減価償却累計、期首簿価、当期減価償却、期末簿価、稼働年数、除売却累計、評価増減等累計、当期徐売却、当期評価増減等が管理できること。
36		異動内容管理	異動履歴は、異動履歴番号、異動年度、異動日、異動事由、異動金額、稼働年数、耐用年数、数量、単位及び、財源金額として国県等補助金、地方債、税收等、その他、支出命令番号、摘要が管理できること。
37		建設仮勘定	建設仮勘定も他の資産と同様に管理できること。 過年度に登録した建設仮勘定に対して追加で金額を計上できること。

■ 公会計システム機能要件書

No.	機能区分	機能項目	機能仕様
38		リース資産	リース資産も他の資産と同様に管理できること。
39	固定資産台帳(更新)	異動データ	資産異動のCSVデータ取込みにより固定資産データが登録できること。 無償(寄付等)取得、減価償却といった非資金取引については、固定資産情報取込み時の異動事由により仕訳が自動的に作成できること。 仕訳データは財務帳票の「仕訳帳」により確認する事ができること。
40		異動事由	異動事由については、新規、寄付、所管換え、当初取得、評価替え、売却、除却、合筆、分筆、本勘定振替え、訂正、調査判明、移管、交換、リース取得、誤記載減少に対応できること。 また、誤った異動登録を行わないように、異動事由によって登録・更新できる項目を制御すること。
41		所管替え	会計・部門の所管替えができること。
42		除却	固定資産の除却は、指定する異動金額によって全部除却及び一部除却ができること。
43		リース取得	リース資産を登録できること。 登録したリース資産の金額に準じて負債計上に係る仕訳データが自動的に作成できること。
44		訂正	財務書類に影響のない訂正については、システム画面上から登録・更新ができること。 更新不可の項目についてシステム画面上で明示されていること。
45		減価償却	定額法による減価償却の自動計算が一括でできること。また仕訳伝票を自動作成できること。 償却資産に対する除却等の取得価格の減少がある場合は、対象資産における減価償却累計額の戻し処理も自動作成できること。 手引きの償却率表に基づいて計算すること。償却率表の変更にも対応できること。
46	固定資産台帳(表示・出力)	検索	検索条件に全ての管理項目を利用できること。 管理項目以外にも年度ごとの異動事由指定や償却済み資産を対象外とできること。 各項目は複数選択が可能であること。
47		一覧表示	検索条件に準じた資産番号単位の固定資産一覧が表示できること。 検索条件に当てはまる固定資産件数を表示すること。 建設仮勘定も固定資産一覧が表示できること。
48		詳細表示	固定資産ごとの全ての管理項目を表示できること。 異動履歴を表示できること。 財源情報を財源内訳の異動情報とあわせて表示できること。
49		Excel出力	検索条件に準じた固定資産をExcel出力できること。なお、データ出力は全資産の全項目が出力できること。 出力形式は一覧表及び公表用など複数選択できること。
50	会計処理	執行データ登録	地方財政法に規定された単年度の財務会計の執行データを登録できること。 執行データは「マイナス」金額でも登録できること。 執行データはCSVデータで一括取込が可能であり、当年度の取込データの一括削除が可能である事。 歳入・歳出伝票データ全てをデータとして保持できること。
51		自動複式仕訳変換	登録された執行データを用いて単式簿記から複式簿記に変換させ、複式仕訳を自動作成できること。 執行データを再取込することで、再度複式仕訳を自動作成できること。
52		予算執行との整合性検証	仕訳結果の集計と、歳入歳出決算額が照合できること。

■ 公会計システム機能要件書

No.	機能区分	機能項目	機能仕様
53		未変換	自動複式仕訳変換により未変換となった一覧を表示・出力できること。
54		個別仕訳一覧出力	変換ルールマスタでは一意に定まらない歳入歳出伝票(資産と費用計上への配分等)について、判断するためのデータをCSV形式で出力できること。 出力時は主管課、予算科目(節・細節・細々節)、摘要、未処理データを指定できること。
55		固定資産台帳・貸借対照表	現金主義単式簿記に基づく財務会計の執行データ及び、固定資産の異動データから発生させた複式仕訳より作成された貸借対照表の勘定科目別の残高と、固定資産台帳に登録された資産の勘定科目別残高が一致すること。
56		決算整理仕訳(仕訳修正)	執行データから自動作成された仕訳修正に係る決算整理仕訳データを直接画面から入力できること。 相殺仕訳を用いて複数伝票に対する一括修正もしくは一つの伝票に対して複数の仕訳による修正ができること。 仕訳パターンマスタを用いて、登録補助ができること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。 決算整理仕訳データを作成するための作成ツールを提供すること。
57		決算整理仕訳(非資金仕訳)	引当金等の非資金仕訳に係る決算整理仕訳データを直接画面から入力できること。 仕訳パターンマスタを用いて、登録補助ができること。 CSVデータによる取込み、書出しができること。 決算整理仕訳データを作成するための作成ツールを提供すること。
58		連結処理	連結決算用のデータ取り込みができること。
59		連結相殺	一般会計等・全体会計・連結会計を指定して相殺仕訳が登録できること。
60		連結修正	一般会計等・全体会計・連結会計を指定して修正仕訳が登録できること。
61		注記入力	注記を登録でき、枠外に出力できること。 注記例を元に登録できること。
62	財務帳票	財務四表	財務四表(BS・PL・NW・CF)の表示、Excelへの出力ができること。 「マイナス」表示は、「-」と表記すること。 千円・百万円単位での出力の際に、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「- (ハイフン)」と表記すること。 出力画面において、BSとNWの「固定資産等形成分」の金額一致、減価償却処理完了の簡易チェックが可能であること。
63		財務四表(出力条件)	財務四表(BS・PL・NW・CF)は1ファイルでまとめて出力でき、複数会計ごとの財務四表を一括出力できること。 会計は一般会計・全体会計・連結会計及び各個別会計ごとに出力できること。 期間は年次以外に任意の日付から期間を指定できること。
64		財務四表(出力設定)	様式は単体(一般会計等)、連結(全体会計・連結会計)、全科目(総務省情報照会対応)での選択が可能であること。 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。 四捨五入の金額齟齬を明示できること。 会計名称を出力ファイル名に付加できること。 団体名を出力できること。
65		チェックリスト	財務書類間及び財務書類と附属明細書の整合性についてチェック機能を有すること。 貸借対照表と固定資産台帳の取得価額及び帳簿価額のチェックができること。不整合の場合、不整合な勘定科目と差額を出力できること。 「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年度8月改訂版)」に準じた統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(一般会計等・全体会計・連結会計)を作成できること。
66		仕訳帳	全ての作成した仕訳データの表示、Excelへの出力ができること。 連結相殺仕訳も表示、Excelへの出力ができること。 表示・出力する仕訳データの範囲を、歳入伝票・歳出伝票・個別仕訳・資産仕訳・決算整理仕訳から選択できること。 その他、年度、会計、執行日、財務伝票番号、公会計伝票番号、主管課、執行機関、摘要、金額、予算科目、勘定科目にて検索できること。

■ 公会計システム機能要件書

No.	機能区分	機能項目	機能仕様
67		仕訳データ	仕訳データは、日付・会計・借方科目・借方金額・貸方科目・貸方金額が表示されること。 なお、執行データから自動作成された仕訳データについては、執行伝票の逆引きが可能なように伝票番号・伝票枝番・予算科目が表示されること。
68		総勘定元帳	総勘定元帳の表示、Excelへの出力ができること。 年度、会計、勘定科目、年月にて検索できること
69		予算科目別集計表	予算科目別に発生額を集計した帳票をExcel出力できること。
70		残高試算表	残高試算表の表示、Excelへの出力ができること。 残高試算表から各勘定科目ごとの集計元となる仕訳データが表示できること。 残高試算表は1ファイルでまとめて出力でき、複数会計ごとの財務四表を一括出力できること。 システム画面上より、残高試算表の各勘定科目に集計されている仕訳一覧及び詳細情報が確認できること。
71		連結精算表	連結精算表データの印刷、Excelへの出力ができること。 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。
72		資産項目の明細	有形固定資産の明細、有形固定資産に係る行政目的別の明細がExcel出力できること。 有形固定資産に係る行政目的別の明細において、目的別資産区分が未設定の金額をその他で表示できること。 有形固定資産に係る行政目的別の明細において、行政目的別残高割合を表示できること。 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。
73		地方債等の明細	地方債データ取込にて取り込まれた起債データと起債管理設定マスタによって地方債等(借入先別)の明細、地方債等(利率別)の明細、地方債等(返済期間別)の明細、特定の契約条項が付された地方債等の概要がExcel出力できること。 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。
74		その他の明細書	以下のフォーマットがExcel出力ができること。 投資及び出資金の明細、基金の明細、貸付金の明細、長期延滞債権の明細、未収金の明細、・地方債(借入先別)の明細、地方債(利率別)の明細、地方債(返済期間別)の明細、特定の契約情報が付された地方債の概要、引当金の明細、補助金等の明細、財源の明細、資金の明細
75		制度対応	全ての帳票について「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年度8月改訂版)」に準じた様式に対応していること。
76	年次繰越	年度切替	システム設定年度を次年度へ切り替え、繰越前年度のデータ更新ができないこと。
77		各データの繰越	以下のデータを繰越処理できること。 ・各マスタデータ ・勘定科目毎の残高
78		連結相殺・修正仕訳の打ち消し	繰越前年度の連結相殺仕訳、連結修正仕訳について、反対仕訳を作成し、打ち消し処理ができること。 打ち消し処理が不要な連結相殺仕訳、連結修正仕訳については、対象外とすること。